

平成 30 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 M T G
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 松 下 剛
(コード番号：7806 東証マザーズ)
執 行 役 員
問 合 せ 先 経 営 推 進 本 部 長 渡 邊 将 人
(TEL. 052-307-7890)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 7 月 10 日に東京証券取引所マザーズに上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 9 月期（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		60,000	100.0	32.4	28,416	100.0	45,325	100.0
営 業 利 益		7,547	12.6	30.4	5,289	18.6	5,787	12.8
経 常 利 益		8,021	13.4	31.1	5,661	19.9	6,120	13.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		5,500	9.2	27.7	3,748	13.2	4,306	9.5
1株当たり当期（四半期）純利益		161円35銭			114円48銭		134円41銭	
1株当たり配当金		1円61銭			0円00銭		8円00銭 (0円67銭)	

- (注) 1. 平成 29 年 9 月期（実績）及び平成 30 年 9 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行株式数（5,045,000 株）及び公募による自己株式の処分株式数（855,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 1,035,000 株）は考慮しておりません。
2. 当社は、平成 30 年 2 月 17 日付で普通株式 1 株につき 12 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり当期（四半期）純利益」を算出しております。なお、「1 株当たり配当金」については、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「クリエイション」「テクノロジー」「ブランディング」「マーケティング」という4つのファクターを融合することでブランドを創出する「ブランド開発カンパニー」です。「クリエイション」とは、世の中になくものを創造し、デザインし、つくり上げることであり、当社のモノづくりの原点として、美しいデザインであることを根幹に置いております。「テクノロジー」とは、自社開発と産官学の技術を融合し、製品化することです。自社での研究開発の追求だけでなく、他企業及び各地方で培われた日本や世界の伝統技術の発掘及び大学などとの共同開発、産官学の連携など異分野を融合することで新たな価値を生み出していくインキュベーション活動に力を入れております。「ブランディング」とは、各ブランドの思想や哲学を定義し、各ブランドの商品を含め、それぞれのストーリーを圧倒的な世界観で世の中に伝えていくことです。「マーケティング」とは、それぞれの国、市場及びターゲットを徹底的に理解し、それぞれに合わせた戦略立案を行うことであり、独自の市場を開拓し、ブランドを世の中へ届けていくことです。この4つのファクターを融合させて、日本発のブランドを世界へ発信してまいります。当社グループは、この事業ビジョンを基に、美容機器、健康機器、化粧品及びその他新規商品の企画、開発及び製造を行っております。

現在では主に ReFa 及び MDNA SKIN 等の BEAUTY（美容）と SIXPAD、Style 及び Kirala 等の WELLNESS（健康）の2つのドメインを主軸としたブランド展開を実施しております。平成 30 年 9 月期では、これら各ブランドの価値を高めるため、積極的な研究開発やプロモーションを行っております。

(ReFa ブランド)

継続した新商品の発売に注力しており、平成 30 年 9 月期第 2 四半期累計期間の実績では、新たに ReFa COLLAGEN シリーズより、「ReFa HOT CLEANSE CL」「ReFa MOISTURE SOAP CL」「ReFa MOISTURE SERUM CL」を発売致しました。また、平成 30 年 5 月には ReFa CAXA シリーズより「ReFa CAXA RAY」を発売致しました。さらに、平成 30 年 5 月には新たなブランドアンバサダーに中国の女優である范冰冰（ファン・ビンビン）氏を起用し、アジア地域での更なる認知度向上に努めております。今後もシリーズ展開の強化を図ってまいります。

(MDNA SKIN ブランド)

平成 30 年 3 月に米国の Barneys New York Beverly Hills 店にてマドンナ氏とのイベントを開催致しました。また、YouTube Studio にて、マドンナ氏とキム・カーダシアン氏とのコラボイベントも開催致しました。さらに、中国及び韓国においては、百貨店や免税店にカウンターを続々オープン致しました。なお、シンガポールでのカウンターのオープンも予定しており、アジアを中心に販売エリアを拡大し、今後も継続した認知度向上施策により、売上高増加を図ってまいります。

(SIXPAD ブランド)

新たにアスリートサポートパートナーとして、プロボクシングの元 6 階級制覇王者で、フィリピンの上院議員でもあるマニー・パッキョ選手と契約を締結致しました。平成 30 年 9 月期には、マニー・パッキョ選手が登場する新 TVCM を制作し、全国エリアでオンエアする予定であり、新 CM 発表の際には当選手の来日を計画しており、CM 発表会への出演やイベントを予定しております。

また、平成 30 年夏には、新業態として、SIXPAD ブランド初の会員制サービスとなる EMS（筋電気刺激）トレーニング・ジムをオープン予定です。当社が新たに開発した IoT を活用したデバイスで全身の筋肉を鍛え、デジタルトレーニングミラーを通して自身のトレーニングフォームと意識すべき筋肉を確認しながら、EMS と動作を融合させたトレーニングプログラムを展開予定です。これにより、15 分という短時間で、効率的に全身同時にトレーニングが可能となります。なお、日本公開に先駆けて、平成 30 年 3 月 11 日から 3 月 14 日まで、アメリカ合衆国テキサス州オースティンで開催される「SXSW(サウス・バイ・サウス・ウエスト)」のトレードショーに出展致しました。平成 30 年 9 月期は、これらの施策により認知度向上効果を図ってまいります。

(Style ブランド)

平成 30 年 3 月に新商品「Style Dr. CHAIR Plus」を、平成 30 年 5 月にチェアタイプの電位治療器「Style MEDICAL PRO」を新発売致しました。また、Style ショップの店舗展開を加速してまいります。

(PAO ブランド)

継続した TVCM の放映や国内の TV 番組に取り上げられたことにより、PAO ブランドの露出回数が増加致しました。また、韓国においては PAO ブランドアンバサダーに、アーティストである PSY(サイ)氏が就任致しました。当アーティスト出演の TVCM を放映することにより、アジア地区における顧客への認知度向上を図ってまいります。

(Kirala ブランド)

東海地区でのブランディングに注力しており、最需要期である第 3 四半期及び第 4 四半期に東海地区限定の TVCM とインフォーマーシャルを投下してまいります。また、店舗展開においては、SIXPAD ブランド及び Style

ブランドの出店店舗との共同出店を促進してまいります。

こうした取り組みにより、平成30年9月期の業績は、売上高60,000百万円(前期比32.4%増)、営業利益7,547百万円(前期比30.4%増)、経常利益8,021百万円(前期比31.1%増)、親会社に帰属する当期純利益5,500百万円(前期比27.7%増)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

業績予想については、上期を実績とし下期を予測とすることにより算出しております。

(1) 売上高

上期実績については、グローバル事業の成長により売上高28,416百万円(前期比42.6%増)となりました。

① グローバル事業

主な事業内容は、海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

各国の販売トレンドを直近3ヶ月の売上高と過去1年間の季節変動要因を基に分析し、加えて取引先パートナーとの商談状況を踏まえて、国別、取引先パートナー別及びブランド別に売上高を計画しております。平成30年9月期については、店舗展開を中心にアジア地域、北米地域及び欧州地域に対して、売上高の拡大に注力してまいります。特に、Alibaba Group Holding Limitedや免税店事業を展開する中国企業China Duty Free Groupとの提携により中国市場の更なる開拓を図るとともに、LVMH(モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン)傘下のセフォラやDFSグループとの販路を通じた世界展開を進めることにより、中国人を中心とした外国人の購買増加を見込んでおります。

以上の前提条件のもと、平成30年9月期においては、当事業の売上高は19,300百万円(前期比65.4%増)を見込んでおります。

② リテールマーケティング事業

主な事業内容は、量販店、バラエティショップ及びスポーツショップ等の事業者への卸売販売、カタログ並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。前者の卸売販売には、SIXPADのIN SHOP事業(店舗の売場に、自社で独立した店舗形態の売場を設置し販売する形態)が含まれております。

前者の卸売販売については、IN SHOP事業が今期の売上伸長の中心となる事業であり、店舗数と店舗1店舗当たりの売上高計画にて算出しております。店舗数は当期に24店舗増加し、店舗1店舗当たりの売上高計画は、店頭での販売ノウハウの蓄積と当社ブランドの認知度向上により、拡大を見込んでおります。IN SHOP事業以外は、前期販売実績により販売トレンドを分析し、主要取引先を中心に1店舗当たり売上高計画を想定しております。取引先企業及び取引店舗数は据え置きで見込んでおり、1店舗当たり売上高計画を基に、売上高計画を策定しております。

後者の卸売販売については、取引先企業数は据え置きで見込んでおり、前期の販売実績により販売トレンドを分析し、企業別売上高計画(オンエア/紙面掲載の回数と1回の売上高)を基に、売上高計画を策定しております。

以上の前提条件のもと、平成30年9月期においては、当事業の売上高は13,500百万円(前期比26.3%増)を見込んでおります。

③ ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社EC(電子商取引)サイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売となります。

直接販売(自社サイトや楽天市場などのショッピングモールでの販売)については、過去2~3年のブランド別・アイテム別の販売トレンドを分析し、アイテム別販売台数を合計することにより算出しております。算出した売上高計画の妥当性を検証確保するために、当社ECサイトの会員数並びにECサイトへの訪問数、受注件数、成約率、受注単価、CPA(広告施策によって1件の最終的な成約を獲得するのにかかった費用を示す指標)、ROAS(投資した広告費に対して、どれだけ広告経由の売上が発生したかを測る指標)に基づき、必要な補正を行っております。EC市場の拡大及び当社ブランドの認知度向上に伴い、会員数が17%増加することを見込んでおり、それに伴い売上高が増加する見込みです。卸売販売(主要取引先はアマゾンジャパン合同会社)については、過去2~3年のブランド別・アイテム別の販売トレンド商談状況及び新商品の導入方針を基に、主要取引先別の売上高計画及び新規取引先の開拓計画より算出してしております。

以上の前提条件のもと、平成30年9月期においては、当事業の売上高は11,000百万円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

④ ブランドストア事業

主な事業内容は、百貨店運営事業者並びに免税店運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当事業は、1店舗当たりの販売計画及び店舗数に基づき、売上高計画を策定しております。平成30年9月期は各市場別、ブランド別の出店戦略に則り、前年及び直近の数ヶ月の売上趨勢、シーズン、インバウンド客の来日動向等を考慮し、既存店舗より純増となる24店舗の新規出店を計画しております。店頭での販売ノ

ウハウの蓄積及び当社ブランドの認知度向上による1店舗当たりの販売額の増加並びに店舗数の増加により、平成29年9月期よりも売上高が増加することを見込んでおります。

以上の前提条件のもと、平成30年9月期においては、当事業の売上高は8,000百万円(前期比37.1%増)を見込んでおります。

⑤ プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容サロン運営事業者への卸売販売、エステティックサロン運営事業者への卸売販売及びフィットネスクラブ運営事業者と提携している販売代理事業者への卸売販売、提携企業での職域販売(社員への直接販売)、並びにフィットネスクラブでの一般消費者への直接販売となります。

当事業については、主に1人当たりの営業担当者の売上高計画と営業担当者の人員数により、売上高計画を策定しております。1人当たりの営業担当者の売上高計画については、対象とする事業者区別に前期の実績に基づき設定しております。営業担当者の人員については、増員を見込んでおり、それに応じて売上高計画が増加する見込みです。ただし、販売代理事業者への卸売販売は、売上高が販売代理店事業者の販売員数に依存する構造になっているため、販売代理事業者に所属する販売員数の予測を基に売上高計画を算出しております。

以上の前提条件のもと、平成30年9月期においては、当事業の売上高は6,400百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

⑥ その他事業

主な事業内容は、ウォーターサーバー事業となります。ウォーターサーバー事業ではウォーターサーバーの提供、天然水及び炭酸ガスカートリッジの販売を行っております。

ウォーターサーバーのレンタル売上高計画については、契約者数にレンタル料を掛け合わせて算出しております。天然水の売上高計画については、契約者数に1人当たり単価(過去1年間の月別平均利用実績をもとに算出)を乗じて算出しております。契約者数は、期首の契約者数に想定新規契約者数を加算し、想定解約者数(過去1年間の解約率(解約者数/前月の現存契約者数)の実績をもとに算出)を控除することにより、算出しております。想定新規契約者数は、営業人員と1人当たり契約人数を基に、算出しております。炭酸ガスカートリッジの売上高計画については、炭酸ガスカートリッジを顧客が購入する確率を前期のレポート商品の販売実績と炭酸需要の予測より求め、契約者数に当該確率を乗じて算出しております。平成30年9月期においては、新規契約者数を対前年より増加することを見込んでおります。

以上の前提条件のもと、平成30年9月期においては、当事業の売上高は1,800百万円(前期比55.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上高は60,000百万円(前期比32.4%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、セグメント別売上高に対してセグメント別売上原価率を乗じることにより算出しております。セグメント別売上原価は、前期の実績を基に設定しております。

以上の結果、売上原価は21,163百万円(前期比28.1%増)、売上総利益は、38,836百万円(前期比34.8%増)

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益は固定資産売却益を6百万円見込んでおり、特別損失は固定資産除却損を27百万円見込んでおります。

以上の結果、税引前当期純利益8,000百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は5,500百万円(前期比27.7%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
 コード番号 7806 URL https://www.mtg.gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 渡邊 将人 TEL 052-307-7890
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	28,416	-	5,289	-	5,661	-	3,748	-
29年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 3,757百万円 (-%) 29年9月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	114.48	-
29年9月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の数値及び平成30年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき12株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首記載株式調整後1株当たり純利益は、総資産 純資産

自己資本

	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	42,790	20,167	47.1	615.75
29年9月期	34,026	16,431	48.3	501.66

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 20,162百万円 29年9月期 16,426百万円

(注) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき12株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	-	-	8.00	8.00
30年9月期	-	0.00	-	-	-
30年9月期(予想)	-	-	-	1.61	1.61

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき12株の株式分割を行っております。平成29年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	32.4	7,547	30.4	8,021	31.1	5,500	27.7	161.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 4社 （社名）株式会社MTGメディカル、株式会社MTG modeliste、MTG UK CO. LTD.、MTG EUROPE B.V.

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	33,600,000株	29年9月期	33,600,000株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	855,000株	29年9月期	855,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	32,745,000株	29年9月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき12株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、平成29年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

このような状況の中で、当社グループは「ブランド開発カンパニー」として「クリエイション」「テクノロジー」「ブランディング」「マーケティング」の4つの軸を融合した事業ビジョンに基づき、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにBeauty・Wellnessをテーマにしたブランド及び商品の開発を行っており、積極的な新商品開発、マーケティング、当社技術の研究発表、市場開拓、海外展開及び事業提携を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① グローバル事業

主な事業内容は、海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は10,426百万円、経常利益は2,426百万円となりました。

中国においては上海伊勢丹、杭州銀泰及び南京金鷹、シンガポールにおいてはCK TANGS、香港においてはThe Faces、韓国においては仁川空港及びロッテ百貨店、グローバルトラベルリテール事業（海外空港の免税店への卸売販売事業）においては中国海南島の三亚鳳凰空港、グアム空港、チャンギ空港及び香港空港にそれぞれ新店舗を出店致しました。また、MDNA SKINブランドがアリババ社から強化ブランドに指定され、認知度の更なる向上に繋がりました。

② リテールマーケティング事業

主な事業内容は、量販店運営事業者への卸売販売及びカタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,645百万円、経常利益は1,896百万円となりました。

SIXPADブランドのIN SHOP事業は、当第2四半期連結累計期間に12店舗の出店を行いました。また、既存店舗の運営及び接客を改善し、顧客満足度の向上並びに店舗売上高が増加致しました。さらにカタログ販売やテレビの通販事業においては、多くの紙面枠及び放送枠の獲得に注力致しました。

③ ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社ECサイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,038百万円、経常利益は2,145百万円となりました。

ReFaブランド、MDNA SKINブランド及びStyleブランドでは、新商品の発売により売上高が好調に推移致しました。また、当社ECサイトが「YAHOO ショッピング Best Store Awards 2017」においてダイエット・健康部門で第1位を受賞し、「Wowma! BEST SHOP AWARD 2017」においてダイエット・健康カテゴリ賞を2年連続で受賞致しました。

④ ブランドストア事業

主な事業内容は、百貨店運営事業者並びに免税店運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,595百万円、経常利益は714百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間では、MDNA SKIN、ReFa、SIXPAD及びStyleの4ブランドを含め、百貨店10店舗、免税店2店舗、直営専門店7店舗、計19店舗を新規オープン致しました。当社商品のブランド価値を直接お客様に伝え、認知度の向上を図りました。

⑤ プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容サロン運営事業者への卸売販売、エステティックサロン運営事業者への卸売販売及びフィットネスクラブ運営事業者と提携している販売代理事業者への卸売販売、提携企業での職域販売（社員への直接販売）、並びにフィットネスクラブでの一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,059百万円、経常利益は500百万円となりました。

平成29年10月に札幌支店、平成30年3月に金沢支店をオープンし、引き続き地域密着のサービスを展開し顧客満足度の向上を図りました。また、全国サロン商談会を平成30年1月から3月において45回開催し、新規顧客の開拓

に注力致しました。さらに、平成29年10月の「ビューティーワールドジャパン 2017 ジャパンウエスト」及び平成30年2月の「ビューティーワールドジャパン福岡」に出展し、当社の認知度のさらなる向上を図りました。

⑥その他事業

主な事業内容は、ウォーターサーバー事業、中古自動車販売事業、スマートリング（近距離無線通信を搭載した指に装着するリング）の製造販売を行うIoT事業及びOEM事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は652百万円、経常損失は729百万円となりました。

ウォーターサーバー事業においては、平成29年10月に「ロフト名古屋」、平成29年11月に「プライムツリー赤池」、平成29年12月に「グランツリー武蔵小杉」でKiralaブランドの直営専門店をオープン致しました。また、平成29年12月に関東圏で体験イベントを3回実施致しました。なお、平成30年3月をもって2WAY（ウォーターボトルを採用し、空きボトルを回収する）モデルを終了致しました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりです。

(ReFaブランド)

平成29年11月に新商品「ReFa HOT CLEANSE CL」、平成30年2月に新商品「ReFa MOISTURE SOAP CL」及び「ReFa MOISTURE SERUM CL」を全国の百貨店及び公式オンラインショップにて発売致しました。また、平成29年12月に「ルミネ横浜」、平成30年3月に「日比谷シャンテ」でReFaブランドの直営専門店をオープン致しました。

(MDNA SKINブランド)

平成29年10月に復活草のエキスをを使用した新商品「THE REINVENTION CREAM」を発売致しました。平成29年11月に、炭素の遠赤外線に着目した美容ローラー「ONYX BLACK」を全国のMDNA SKINカウンター及びECサイトにて発売致しました。平成30年3月に、米国のBarneys New York Beverly Hills店にてマドンナ氏とのイベントを開催致しました。YouTube Studio主催のイベントにおいて、マドンナ氏とキム・カーダシアン氏とのコラボイベントも開催致しました。また、中国においては、百貨店カウンターを続々オープンし、平成30年3月には「上海伊勢丹」、「杭州銀泰」及び「南京金鷹」にそれぞれ出店を致しました。継続した認知度向上施策により、売上増加を図りました。

(SIXPADブランド)

平成29年11月に「プライムツリー赤池」、平成29年12月に「グランツリー武蔵小杉」でSIXPADブランドの直営専門店をオープン致しました。また、新たにアスリートサポートパートナーとして、プロボクシングの元6階級制覇王者で、フィリピンの上院議員でもあるマニー・パッキャオ選手と契約を締結致しました。さらに平成30年3月に国内2号店となる旗艦店「SIXPAD STORE TOKYO MIDTOWN HIBIYA」を大型複合施設「東京ミッドタウン日比谷」内に出店致しました。

海外においては、平成29年11月に中国上海の上海METRO CITYにて、SIXPADブランドの中国初の旗艦店「SIXPAD STORE 上海メトロシティ」をオープンし、水泳世界選手権で背泳ぎ金メダリストの「徐嘉余（シュジャーユ）選手」と新商品発売イベントを実施致しました。

(Styleブランド)

平成29年10月に新商品「Style BX」、平成30年3月に新商品「Style Dr. CHAIR Plus」を全国の専門店や量販店で販売致しました。また、平成29年11月に「プライムツリー赤池」、平成29年12月に「グランツリー武蔵小杉」でStyleブランドの直営専門店をオープン致しました。海外においては、平成29年11月に中国上海の上海METRO CITYにて、Styleブランドの中国初の旗艦店「Style 上海メトロシティ」をオープン致しました。

(PAOブランド)

継続したTVCMの放映や国内のTV番組に取り上げられたことにより、ブランドの露出回数が増加致しました。また、韓国販売代理店のPAOブランドアンバサダーに、アーティストであるPSY(サイ)氏が就任致しました。当アーティスト出演の動画を公開したことにより、アジア地区における顧客への認知度向上に繋がりました。

(Kiralaブランド)

平成29年10月に「ロフト名古屋」、平成29年11月に「プライムツリー赤池」、平成29年12月に「グランツリー武蔵小杉」でKiralaブランドの直営専門店をオープン致しました。また、多数の展示会に出展し家族客を中心にKiralaブランドの認知度向上に努めました。

(その他のブランド)

「TAIKAN STREAM」のブランドが、日本スポーツ用品実行委員会が主催する「日本スポーツ用品大賞2017」を受賞致しました。

(その他)

事業の急成長に伴う従業員増加と規模拡大のため、本社新社屋用建設予定地として、すでに愛知県名古屋市熱田区に位置する16,298.30㎡の土地を取得しておりましたが、平成29年10月に、その隣に位置する5,415.77㎡の土地を追加取得致しました。

平成29年11月にM&Aを実施し、ミチノ製薬株式会社(現株式会社MTGメディカル)を取得致しました。当子会社は第二種医療機器製造販売業及び第二種医薬品製造販売業の許可を有しており、当社グループの今後の事業展開に寄与する予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,416百万円となりました。また、営業利益は5,289百万円、経常利益は5,661百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,748百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては42,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,764百万円増加しました。これは主に商品及び製品の増加4,081百万円及び土地の増加3,728百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては22,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,028百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加4,496百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加2,860百万円及び未払金の減少1,545百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては20,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,736百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,748百万円による利益剰余金の増加3,726百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、本日開示致しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ミチノ製薬株式会社(現株式会社MTGメディカル)の株式を100%取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社MTG modeliste、MTG UK CO. LTD.(略称:MTG UK)及びMTG EUROPE B.V.(略称:MTG EUROPE)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、ミチノ製薬株式会社(現株式会社MTGメディカル)、株式会社MTG modeliste、MTG UK CO. LTD.及びMTG EUROPE B.V.は特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,215	4,924
受取手形及び売掛金	6,228	6,089
商品及び製品	6,267	10,348
原材料及び貯蔵品	1,240	1,522
前払費用	1,014	1,705
繰延税金資産	805	790
その他	978	1,070
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	21,743	26,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,114	1,268
土地	8,496	12,224
その他	1,174	670
有形固定資産合計	10,784	14,164
無形固定資産		
のれん	338	323
その他	400	415
無形固定資産合計	738	738
投資その他の資産		
投資有価証券	295	613
長期前払費用	167	463
その他	299	368
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	759	1,442
固定資産合計	12,282	16,345
資産合計	34,026	42,790

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,673	3,361
短期借入金	5,300	9,796
1年内返済予定の長期借入金	399	759
未払金	3,667	2,121
未払法人税等	1,052	1,924
賞与引当金	387	485
訴訟損失引当金	307	-
その他の引当金	324	362
その他	1,317	1,226
流動負債合計	17,430	20,039
固定負債		
長期借入金	63	2,563
その他	101	19
固定負債合計	164	2,583
負債合計	17,594	22,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,128	2,128
利益剰余金	14,213	17,940
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,402	20,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	36
為替換算調整勘定	△6	△2
その他の包括利益累計額合計	24	33
新株予約権	4	4
純資産合計	16,431	20,167
負債純資産合計	34,026	42,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	28,416
売上原価	10,463
売上総利益	17,953
返品調整引当金戻入額	126
返品調整引当金繰入額	217
差引売上総利益	17,862
販売費及び一般管理費	12,572
営業利益	5,289
営業外収益	
受取利息及び配当金	1
為替差益	5
受取地代家賃	96
権利金収入	180
訴訟損失引当金戻入額	100
その他	17
営業外収益合計	402
営業外費用	
支払利息	11
持分法による投資損失	16
その他	2
営業外費用合計	29
経常利益	5,661
特別損失	
固定資産除却損	27
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	5,634
法人税等	1,886
四半期純利益	3,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,748

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	3,748
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4
為替換算調整勘定	4
その他の包括利益合計	9
四半期包括利益	3,757
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	グローバ ル事業	リテー ルマー ケティ ング事 業	ダイレク トマー ケティ ング事 業	ブラン ド ストア 事業	プロフェ ッショ ナル事 業	その他事 業 (注) 1	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	10,426	5,645	5,038	3,595	3,059	652	28,416	—	28,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,426	5,645	5,038	3,595	3,059	652	28,416	—	28,416
セグメント利益 又は損失(△)	2,426	1,896	2,145	714	500	△729	6,954	△1,292	5,661

(注) 1. 「その他事業」は、ウォーターサーバー事業、OEM事業及びIoT事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。